

令和 3 年 度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

令和4年8月22日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
土浦市監査委員 内 田 卓 男

令和3年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

	<頁>
第1 審査の種類	6
第2 審査の対象	6
第3 審査の期間	6
第4 審査の着眼点	6
第5 審査の主な実施内容	6
第6 審査結果及び意見	7
第7 決算の概要	10
1 総 括	10
(1) 決算規模	10
(2) 決算収支	11
(3) 予算の執行状況	11
2 一般会計	13
(1) 概 要	15
(2) 歳 入	15
(3) 歳 出	26
3 特別会計	37
(1) 公共用地先行取得事業	39
(2) 駐車場事業	39
(3) 国民健康保険	40
(4) 後期高齢者医療	41
(5) 介護保険	42
(6) 農業集落排水事業	42
4 実質収支に関する調書	47
5 財産に関する調書	51
6 基金運用状況調書	57
決算審査資料	61

凡 例

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和3年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類、その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和4年7月19日から同月29日まで

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

1 歳入

（1）歳入の計数が正しいか。

（2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。

（3）収入未済額の有無

（4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

2 歳出

（1）歳出の計数が正しいか。

（2）流用の理由及び手続が適正か。

（3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

3 財産

（1）備品の移動等が正確に記録されているか。

（2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財

産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び審査意見

1 審査結果

- (1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。
- (2) 予算の執行における事務処理等については、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。
- (3) 財産の管理については、適正であると認められた。
- (4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

令和3年度の決算内容については、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は896億2,368万円、歳出決算額は855億8,930万円で、前年に比べ歳入で9.5%の減少、歳出で11.7%の減少となっている。

また、実質収支は、一般会計で29億3,501万円、特別会計で3億2,794万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

しかしながら、本市の令和4年度の歳入予算では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市税が徐々に回復しているものの、かつての水準には回復していない状況となっている。

また、歳出では、公共施設・インフラの老朽化対策への支出や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、これまでの大規模事業に伴う公債費の増加などにより、本市の財政運営は今後、厳しいものとなることが予想される。

このことから、行財政運営に当たっては、引き続き国・県の補助金及び市債を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進と財政の健全化を図られたい。

(1) 財政状況について

令和3年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ3.8ポイント低下し、86.6%となっており、改善に転じているものの、経常収支比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、前年度に比べ

0.3ポイント上昇し、4.4%となっている。2年連続の低下から上昇に転じている。
また、将来負担比率については、前年度に比べ16.5ポイント低下し、14.5%となっている。3年連続で低下しており、改善の傾向がみられる。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえる。

しかし、令和3年度末の市債（水道事業会計債及び下水道事業会計債は含まない。）の残高は、697億1,749万円となっており、前年度末の残高727億9,836万円に比べ約4.2%の減少となつてはいるものの、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

※ 令和2年度の決算時の数値に誤りがあり、実質公債費比率を「4.2%」としていたが本来は、「4.1%」であった。

（2）市税等収入未済額の早期解消について

令和3年度の市税等収入未済額を見ると、市税は9億6,748万円で、前年度に比べ約6.5%減少し、昨年度の増加から減少に転じている。国民健康保険税は10億9,050万円で、前年度に比べ約5.6%減少し、昨年度の増加から減少に転じている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

また、令和3年度の収入率（徴収率）は、市税については95.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、昨年度の下降から上昇に転じている。

国民健康保険税については71.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、昨年度の下降から上昇に転じている。

今後も市民の税負担の公平性が損なわれることがないように、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

（3）予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコストの削減に努められたい。

（4）債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し、債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

なお、市有財産の中で公共施設跡地については、公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

(5) 業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努められたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

(6) 委託料の支出について

委託料の支出について、新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校で給食を提供しなかった日があったにもかかわらず、給食の配送に係る委託料を満額支払っていた。

給食を提供しなかったことにより不要となった経費があると考えられるため、適切な対応を心掛けられたい。

(7) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(8) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は30となっている。

いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(9) 適正な事務処理について

一部の事務において、使用料の納付書の記載及び算定誤りや収入の調定漏れといった不適切な事務処理が見受けられたことから、このような事象をリスクと認識し、今後は、チェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

第7 決算の概要

(注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

(注2) 以下に掲載している各表中の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。

(注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	63,965,079	60,931,396	57,224,962	3,706,434
特 別 会 計	29,489,755	28,692,282	28,364,341	327,941
決 算 総 額	93,454,834	89,623,678	85,589,303	4,034,375

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金3,912,038千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	60,898,819	53,345,501	7,553,318
特 別 会 計	24,812,821	28,331,764	△ 3,518,943
決 算 総 額	85,711,640	81,677,265	4,034,375

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で9,407,502千円（9.9％）の減少と、歳出額で11,353,299千円（12.2％）の減少となっている。

（２）決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A－B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C－D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計		60,931,396	57,224,962	3,706,434	771,422	2,935,012	1,640,943
特 別 会 計		28,692,282	28,364,341	327,941	0	327,942	65,134
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	368,814	368,814	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	143,655	139,248	4,407	0	4,407	△ 3,951
	国民健康保険	14,190,831	14,009,584	181,247	0	181,247	△ 21,177
	後 期 高 齢 者 医療	2,044,843	2,041,573	3,270	0	3,270	△ 62
	介 護 保 険	11,816,517	11,678,061	138,456	0	138,456	90,614
	農業集落排水 事業	127,622	127,061	561	0	561	△ 290
計		89,623,678	85,589,303	4,034,375	771,422	3,262,953	1,706,077

形式収支は、4,034,375千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源771,422千円を控除した実質収支は、3,262,953千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支1,556,876千円を差引きした単年度収支は、1,706,077千円の黒字となっている。

（３）予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C - A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	63,965,079	62,362,234	60,931,396	△ 3,033,683	95.3	97.7
特 別 会 計	29,489,755	30,081,865	28,692,282	△ 797,473	97.3	95.4
計	93,454,834	92,444,099	89,623,678	△ 3,831,156	95.9	96.9

歳入決算額は、予算現額 93,454,834 千円に対し 3,831,156 千円の減収で、収入割合は、95.9%（前年度 95.2%）となっている。

また、調定額 92,444,099 千円に対する収入割合は、96.9%（前年度 97.0%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	63,965,079	57,224,962	3,328,873	3,411,244	89.5
特 別 会 計	29,489,755	28,364,341	0	1,125,414	96.2
計	93,454,834	85,589,303	3,328,873	4,536,658	91.6

歳出決算額は、予算現額 93,454,834 千円に対し 91.6%（前年度 93.2%）の執行率で 3,328,873 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は、4,536,658 千円となっている。

なかでも、不用額は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等により増加していた昨年に比べても 20.7%増加している。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

令和 3 年度

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	60,931,396	70,212,775
歳 出 総 額	57,224,962	68,402,881
歳 入 歳 出 差 引 額	3,706,434	1,809,894
翌年度へ繰り越すべき財源	771,422	515,825
実 質 収 支 額	2,935,012	1,294,069
単 年 度 収 支 額	1,640,943	28,487

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,706,434 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 771,422 千円を控除した実質収支額は、2,935,012 千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、1,640,943 千円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、60,931,396 千円で、前年度に比べ 9,281,379 千円（13.2%）減少しており、収入割合は、予算現額に対し 95.3%、調定額に対し 97.7%となっている。

収入未済額は、1,321,355 千円で、前年度に比べ 65,631 千円（4.7%）の減少となっている。不納欠損額は、109,483 千円で、前年度に比べ 16,559 千円（13.1%）の減少となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一 般 ・ 特 定 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・％)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	39,874,372	65.4	37,540,164	53.5	2,334,208	6.2
特 定 財 源	21,057,024	34.6	32,672,611	46.5	△ 11,615,587	△ 35.6
計	60,931,396	100.0	70,212,775	100.0	△ 9,281,379	△ 13.2

一般財源は、前年度に比べ市税、繰入金、諸収入等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債等が増加したことにより、前年度に比べ2,334,208千円(6.2%)の増加となっている。

一般財源の構成比は、65.4%で、前年度(53.5%)より11.9ポイント上昇している。

特定財源は、前年度に比べ県支出金、諸収入等が増加したものの、国庫支出金、繰越金、市債等が減少したことにより、前年度に比べ11,615,587千円(35.6%)と大幅な減少となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・％)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	28,179,033	46.2	29,246,764	41.7	△ 1,067,731	△ 3.7
依 存 財 源	32,752,363	53.8	40,966,011	58.3	△ 8,213,648	△ 20.0
計	60,931,396	100.0	70,212,775	100.0	△ 9,281,379	△ 13.2

自主財源は、前年度に比べ分担金及び負担金、財産収入、寄付金が増加したものの、市税、繰入金、繰越金等が減少したことにより、前年度に比べ1,067,731千円(3.7%)の減少となっている。

自主財源の構成比は、46.2%で、前年度(41.7%)より4.5ポイント上昇している。

依存財源は、前年度に比べ地方消費税交付金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、市債等が減少したことにより、前年度に比べ8,213,648千円(20.0%)の減少となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,318,988	23,494,402	22,420,081	101,093	100.5	95.4

収入済額は、22,420,081 千円で、前年度に比べ 536,144 千円 (2.3%) の減少となっている。

減少の要因は、個人市民税 165,534 千円 (2.0%) 及び固定資産税 337,129 千円 (3.5%) の減少によるものである。

収入未済額は、967,477 千円で、前年度に比べ 67,720 千円 (6.5%) の減少となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、106,844 千円で、前年度に比べ 16,130 千円 (13.1%) の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,318,988	22,779,326	△ 460,338	△ 2.0
調 定 額	23,494,402	24,114,396	△ 619,994	△ 2.6
収 入 済 額	22,420,081	22,956,225	△ 536,144	△ 2.3
不 納 欠 損 額	106,844	122,974	△ 16,130	△ 13.1
収 入 未 済 額	967,477	1,035,197	△ 67,720	△ 6.5

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		10,061,654	44.9	10,294,225	44.8	△ 232,571	△ 2.3
内 訳	個 人	8,075,854	36.0	8,241,388	35.9	△ 165,534	△ 2.0
	法 人	1,985,799	8.9	2,052,837	8.9	△ 67,038	△ 3.3
固 定 資 産 税		9,336,598	41.6	9,673,727	42.1	△ 337,129	△ 3.5
軽 自 動 車 税		373,832	1.7	360,713	1.6	13,119	3.6
た ば こ 税		1,208,502	5.4	1,133,413	4.9	75,089	6.6
都 市 計 画 税		1,439,496	6.4	1,494,147	6.5	△ 54,651	△ 3.7
計		22,420,082	100.0	22,956,225	100.0	△ 536,144	△ 2.3

市税の歳入総額に占める割合は、36.8%で、前年度（32.7%）より 4.1 ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
498,804	501,560	501,560	2,756	100.6	100.0

収入済額は、501,560 千円で、前年度に比べ 14,739 千円（3.0%）の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
13,965	12,474	12,474	△ 1,491	89.3	100.0

収入済額は、12,474 千円で、前年度に比べ 3,295 千円（20.9%）の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
79,687	119,151	119,151	39,464	149.5	100.0

収入済額は、119,151千円で、前年度に比べ43,589千円(57.7%)と、大幅な増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
87,780	142,041	142,041	54,261	161.8	100.0

収入済額は、142,041千円で、前年度に比べ36,812千円(35.0%)と、大幅な増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
318,049	480,402	480,402	162,353	151.0	100.0

収入済額は、480,402千円で、前年度に比べ252,250千円(110.6%)と、大幅な増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3,345,180	3,508,865	3,508,865	163,685	104.9	100.0

収入済額は、3,508,865千円で、前年度に比べ290,478千円(9.0%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
6,635	6,557	6,557	△ 78	98.8	100.0

収入済額は、6,557千円で、前年度に比べ145千円（2.3%）の増加となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
43,465	43,124	43,124	△ 341	99.2	100.0

収入済額は、43,124千円で、前年度に比べ8,043千円（22.9%）の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
11,819	11,866	11,866	47	100.4	100.0

収入済額は、11,866千円で、前年度に比べ47千円（0.4%）の増加となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
422,618	372,685	372,685	△ 49,933	88.2	100.0

収入済額は、372,685千円で、前年度に比べ236,752千円（174.2%）と、大幅な増加となっている。

(第 12 款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
4,861,613	4,930,521	4,930,521	68,908	101.4	100.0

収入済額は、4,930,521 千円で、前年度に比べ 540,443 千円（12.3%）の増加となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	4,429,956	3,057,907	1,372,049	44.9
特 別 交 付 税	500,565	441,911	58,654	13.3
震災復興特別 交付税	0	890,260	△ 890,260	皆減
計	4,930,521	4,390,078	540,443	12.3

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
24,120	22,009	22,009	△ 2,111	91.2	100.0

収入済額は、22,009 千円で、前年度に比べ 1,320 千円（5.7%）の減少となっている。

(第 1 4 款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
379,426	359,708	341,756	△ 37,670	90.1	95.0

収入済額は、341,756 千円で、前年度に比べ 5,789 千円（1.7%）の増加となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金、児童デイサービス介護給付費負担金、障害児施設給付費負担金、保育費用保護者負担金、児童福祉運営費負担金及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は、15,313 千円で、前年度に比べ 5,937 千円（27.9%）の減少となっている。

収入未済額の主なものは、保育費用保護者負担金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、2,639 千円で、前年度に比べ 770 千円（41.2%）と、大幅な増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第 1 5 款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,339,685	1,387,069	1,288,018	△ 51,667	96.1	92.9

収入済額は、1,288,018 千円で、前年度に比べ 39,406 千円（3.0%）の減少となっている。

収入の主なものは、ウララ使用料、児童クラブ育成料、霊園永代使用料、道路占用料、公営住宅使用料、水郷プール使用料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明等手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料及び家庭ごみ処理手数料である。

収入未済額は、99,051 千円で、前年度に比べ 481 千円（0.5%）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、児童クラブ育成料、霊園管理料及び公営住宅使用料であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

(第 16 款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
16,289,778	14,674,854	14,674,854	△ 1,614,924	90.1	100.0

収入済額は、14,674,854 千円で、前年度に比べ 9,068,252 千円（38.2%）と、大幅な減少となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,185,362	5,185,327	1,000,035	19.3
国庫補助金	4,814,822	15,066,783	△ 10,251,961	△ 68.0
国庫委託金	40,135	40,069	66	0.2
国庫交付金	3,634,536	3,450,927	183,609	5.3
計	14,674,854	23,743,106	△ 9,068,252	△ 38.2

国庫支出金の歳入総額に占める割合は、24.1%で、前年度（33.8%）に比べ 9.7 ポイント減少している。

(第 17 款) 県支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
4,148,844	3,957,843	3,957,843	△ 191,001	95.4	100.0

収入済額は、3,957,843 千円で、前年度に比べ 161,787 千円（4.3%）の増加となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	2,642,288	2,567,035	75,253	2.9
県 補 助 金	795,817	738,900	56,917	7.7
県 委 託 金	366,359	317,170	49,189	15.5
県 交 付 金	153,378	172,951	△ 19,573	△ 11.3
計	3,957,843	3,796,056	161,787	4.3

県支出金の歳入総額に占める割合は、6.5％で、前年度（5.4％）に比べ1.1ポイント上昇している。

(第18款) 財産収入

(単位：千円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
77,786	197,123	197,123	119,337	253.4	100.0

収入済額は、197,123千円で、前年度に比べ87,911千円（80.5％）と、大幅な増加となっている。

(第19款) 寄付金

(単位：千円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,041,046	660,112	660,112	△ 380,934	63.4	100.0

収入済額は、660,112千円で、前年度に比べ46,766千円（7.6％）の増加となっている。

(第20款) 繰入金

(単位：千円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
417,233	416,801	416,801	△ 432	99.9	100.0

収入済額は、416,801 千円で、前年度に比べ 256,126 千円（38.1％）と、大幅な減少となっている。

（第 2 1 款）繰越金

（単位：千円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,809,894	1,809,894	1,809,894	0	100.0	100.0

収入済額は、1,809,894 千円で、前年度に比べ 255,586 千円（12.4％）の減少となっている。

（第 2 2 款）諸収入

（単位：千円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,211,524	1,286,633	1,047,119	△ 164,405	86.4	81.4

収入済額は、1,047,119 千円で、前年度に比べ 120,818 千円（10.3％）の減少となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、自転車駐車場指定管理者納付金、生活習慣病検診手数料、ペットボトル有償譲渡還元金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金、生活保護法第 6 3 条による返還金、ネーミングライツ収入、アルカス土浦共用部分収入金及び後期高齢者医療療養給付費負担金精算金である。

収入未済額は、239,514 千円で、前年度に比べ 7,545 千円（3.3％）の増加となっている。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食費、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法第 7 8 条による徴収金、生活保護法第 6 3 条による返還金、児童扶養手当過年度返納金、住宅敷地貸付料並びに宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

(第23款) 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
5,217,140	3,966,540	3,966,540	△ 1,250,600	76.0	100.0

収入済額は、3,966,540千円で、前年度に比べ725,983千円(15.5%)の減少となっている。

市債の歳入に占める割合は、6.5%で、前年度(6.7%)より0.2ポイントの減少となっている。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られたい。

(3) 歳出

(単位：千円・%、ただし、執行率の増減率はポイント)

区分	本年度	前年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	63,965,079	74,106,108	△ 10,141,029	△ 13.7
支出済額	57,224,962	68,402,881	△ 11,177,919	△ 16.3
翌年度繰越額	3,328,873	3,350,492	△ 21,619	△ 0.6
不用額	3,411,244	2,352,735	1,058,509	45.0
執行率	89.5	92.3		

一般会計の歳出決算額は、57,224,962千円で、前年度に比べ11,177,919千円減少し、予算現額に対する執行率は、89.5%で、前年度(92.3%)より2.8ポイント低下している。

翌年度繰越額3,328,873千円を差し引いた不用額は、3,411,244千円で、前年度に比べ1,058,509千円増加し、予算現額に対する割合は、5.3%で、前年度(3.2%)より2.1ポイント上昇している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、私立保育園等処遇改善臨時特例事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業、道路新設改良事業、道路新設改良事業(バリアフリー特定事業)、荒川沖木田余線(Ⅰ期)整備事業、荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業、小学校長寿命化改良事業、中学校施設大規模改造事業、中学校長寿命化改良事業、新治運動公園整備修繕事業等の繰越明許費繰越な

どがあり、本年度は、3,328,873千円で、前年度に比べ21,619千円（0.6％）の減少になっている。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されたい。

（款別決算状況）

各款別決算の状況は、次のとおりである。

（第1款）議会費

（単位：千円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
323,960	316,764	0	7,196	97.8

支出済額は、316,764千円で、前年度に比べ260千円（0.1％）の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、印刷製本費、システム使用料及び政務活動費である。

（第2款）総務費

（単位：千円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,340,297	5,907,725	6,364	426,208	93.2

支出済額は、5,907,725千円で、前年度に比べ79,193千円（1.3％）の減少となっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、亀城プラザトイレ洋式化等改修工事費、文書費に係る消耗品費及び通信運搬費、広報紙等配布に係る報償費、広報広聴費に係る印刷製本費、財産管理費に係る光熱水費、通信運搬費及び保険料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、感染症対策用備品、ウララ管理負担金、ふるさと土浦応援寄付受付等委託料、事務管理費に係る通信運搬費、電算委託料、パソコン使用料、神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、防犯灯電気料金補助金、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金、徴収費に係る手数料、コールセンター委託料並びに個人番号カード関連事務交付金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
総務管理費	財産管理事業	3,493
	収納関係（新型コロナウイルス感染症対策事業）	1,199
	戸籍住民基本台帳関係事業	1,672
計		6,364

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
26,517,316	24,347,879	770,077	1,399,360	91.8

支出済額は、24,347,879千円で、前年度に比べ10,370,314千円（29.9%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、地域力強化推進事業委託料、多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託料、社会福祉協議会補助金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、相談支援事業委託料、日中一時支援事業委託料、障害者福祉費に係る扶助費（扶養共済年金等扶助費、特別障害者手当等、心身障害児福祉手当、心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、計画相談支援給付費、身体障害児補装具給付費、身体障害者補装具給付費、更生医療給付費、療養介護医療給付費及び日常生活用具給付費）、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、老人福祉費に係る機械借上料、ふれあいセンター「ながみね」エアコン更新工事費、シルバー人材センター補助金、社会福祉協議会補助金、小規模多機能型居宅介護事業所整備事業補助金、居宅介護サービス利用者負担額助成費、医療福祉費に係る手数料、医療福祉費に係る扶助費（小児医療扶助費、母子家庭医療扶助費、重度心身障害者医療扶助費、高齢重度心身障害者医療扶助費、妊産婦医療扶助費及び償還払い）、後期高齢者医療広域連合市町村負担金、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活困窮者自立支援事業委託料、生活困窮者自立支援金、住居確保給付金、非課税世帯等に対する臨時特別給付金、こども未来基金積立金、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金、児童手当、児童扶養手当、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金返還金、保育所費に係る光熱水費及び賄材料費、地域子育て支援センター事業委託料、多子世帯保育料軽減事業費補助金、民間保育所入所児童委託料、広域保育委託料、民間保育所等乳児等保育事業費補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、障害児保育事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児、病後児保育事業費補助金、民間保育所等運営費補助金、保育士等処遇改善臨時特例補助金、新

型コロナウイルス感染症対策事業費補助金、私立保育園費に係る扶助費（認定こども園施設型給付費、地域型保育給付費、私立幼稚園利用給付費及び認可外保育施設等利用給付費）、児童クラブ運営委託料、放課後子供教室運営委託料、児童クラブ整備工事費、子育て世帯への臨時特別給付金並びに生活保護費に係る扶助費（生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費及び介護扶助費）である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
社会福祉費	老人福祉センター等整備事業	5,280
	非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	674,070
児童福祉費	子育て支援施設利用促進事業 （新型コロナウイルス感染症対策事業）	477
	低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金 支給事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	4,863
	公立保育所処遇改善臨時特例事業	2,444
	認定こども園土浦幼稚園整備事業	11,940
	私立保育園等処遇改善臨時特例事業	53,046
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	4,815
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	6,056
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(対象外世帯 給付分 新型コロナウイルス感染症対策事業)	7,086
計		770,077

（第４款）衛生費

（単位：千円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5,263,509	4,576,913	133,609	552,987	87.0

支出済額は、4,576,913千円で、前年度に比べ1,087,526千円（19.2％）の減少となっている。

支出済額の主なものは、予防費に係る通信運搬費及び手数料、各種予防接種委託料、予防費に係る電算委託料、人材派遣委託料、ワクチン接種委託料、緊急医療体制強化支援補助金、新型コロナウイルス接種体制支援事業協力金、疾病予防対策事業費等補助金返還金、地域医療対策費に係る休日緊急診療委託料、病院群輪番制病院運営費補助金、公的医療機関運営支援補助金、土浦市地域医療教育学講座設置寄付金、健康増進事業費に係る委託料

(胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・胸部検診委託料等)、妊婦・乳児健康診査委託料、不妊治療費補助金、診療所費に係る休日緊急診療所委託料、戸開走行保護装置等設置工事費、市営斎場指定管理者指定管理料、ごみ処理費に係る手数料、町内分別収集運搬委託料、ごみ収集委託料、ペットボトル圧縮保管委託料、プラスチック圧縮保管委託料、生ごみ処理委託料、指定ごみ袋受注等委託料、指定ごみ袋製造等委託料、新治広域事務組合解体費用負担金、し尿汲取委託料、汚泥再生処理センター費に係る消耗品費、汚泥再生処理センター運転管理委託料、汚泥再生処理センター整備工事費、清掃センター費に係る消耗品費及び光熱水費、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設運転管理委託料、粗大ごみ処理施設定期整備工事費並びにごみ焼却施設定期整備工事費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
保健衛生費	予防費関係新型コロナウイルス対策事業	16,980
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	27,884
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	88,745
計		133,609

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
575,572	513,798	14,536	47,238	89.3

支出済額は、513,798千円で、前年度に比べ18,997千円(3.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金、農業次世代人材投資資金、かんがい排水及び農道整備工事費、農業用樋門・樋管撤去工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金及び多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
農 業 費	情報収集等業務効率化支援事業	302
	一般地帯土地改良事業	14,234
計		14,536

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,812,514	1,588,361	14,344	209,809	87.6

支出済額は、1,588,361 千円で、前年度に比べ 358,233 千円（29.1%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、プレミアム付商品券発行事業費補助金、一時支援金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、土浦まちかど蔵指定管理者指定管理料、国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金及び花火大会事業補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
商 工 費	土浦市レストハウス「水郷」施設改修事業【S B 事業】	10,294
	緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金支給事業 (新型コロナウイルス対策)	4,050
計		14,344

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,588,917	5,464,652	956,936	167,329	82.9

支出済額は、5,464,652 千円で、前年度に比べ 520,815 千円（10.5%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路台帳加除補正委託料、草刈委託料、側溝清掃委託料、街路樹管理委託料、道路清掃委託料、橋梁定期点検委託料、耐震・長寿命化詳細設計委託料、橋梁架替工事委託料、一般補修工事費、舗装打換工事費、耐震・長寿命化工事費、道路維持費に係る原材料費、道路新設改良費に係る測量・設計委託料、神立駅東口歩行者専用道路整備委託料、舗装・改良・排水工事費、バリアフリー化工事費、道路新設改良費に係る用地取得費及び補償金、排水路等清掃委託料、排水路維持費に係る排水路整備工事費、排

水路整備事業費に係る実施設計委託料及び排水路整備工事費、都市計画原図修正委託料、亀城モール整備工事費、地域公共交通活性化協議会負担金、活性化バス運行事業補助金、地域交通関連事業者等運行継続緊急支援金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、都市施設エスカレーター・エレベーター保守点検委託料、土浦駅東西口エレベーター改良工事費、都市施設改修工事費、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、荒川沖木田余線（Ⅰ期）改良工事費、木田余神立線街路事業費に係る鑑定料及び補償金、都市公園等管理委託料、公園施設長寿命化計画策定委託料、亀城公園トイレ改修工事、霞ヶ浦総合公園管理委託料、霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料、霞ヶ浦総合公園施設改修工事費、霞ヶ浦総合公園洗場設置工事費、小野生活環境保全林散策路改修工事費、住宅管理費に係る修繕料、中高津住宅１号棟屋上防水改修工事費及び中高津住宅２号棟給水管改修工事費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

（繰越明許費）

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
道路橋梁費	橋梁定期点検事業	28,680
	橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業	122,234
	道路新設改良事業	277,234
	道路新設改良事業（バリアフリー特定事業）	73,000
河川費	排水路維持管理事業	16,000
都市計画費	都市施設管理事業	38,039
	荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	139,469
	荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業	51,284
	木田余神立線街路事業（Ⅱ期）	150,631
	土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業	3,564
住宅費	神立住宅１号棟屋上防水・外壁塗装改修事業	39,600
計		939,735

（事故繰越し）

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
都市計画費	都市施設管理費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	17,200
計		17,200

(第8款) 消防費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,943,809	1,882,872	4,915	56,022	96.9

支出済額は、1,882,872 千円で、前年度に比べ 128,147 千円 (7.3%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費に係る消耗品費、感染症対策用備品、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、消防施設費に係る燃料費、光熱水費、修繕料及び車両購入費並びに茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
消 防 費	常備消防警防救急事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	2,319
	常備消防一般管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	1,586
	常備消防警防救急事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	1,010
計		4,915

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7,630,706	5,715,069	1,428,092	487,545	74.9

支出済額は、5,715,069 千円で、前年度に比べ 1,609,218 千円 (22.0%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、事務局費に係る消耗品費、外国語指導助手配置委託料、学校 ICT 支援員委託料、標準学力調査委託料、事務局費に係るパソコン使用料、教育相談室及び宍塚書庫改修工事費、派遣指導主事市町村負担金、市立学校施設整備基金積立金、小学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、小学校児童通学送迎委託料、空調機器設置工事監理委託料、小学校費学校管理費に係るパソコン使用料、小学校空調機器設置工事費、小学校費学校管理費に係る学校備品、小学校費教育振興費に係る消耗品費、パ

ソコン使用料、システム使用料及び就学援助費、小学校大規模改造工事費、中学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費、修繕料及びパソコン使用料、土浦第二中学校時計塔設置工事費、土浦第三中学校校舎屋上防水及び外壁改修工事費、中学校空調機器設置工事費、中学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料及び就学援助費、中学校長寿命化改良事業実施設計委託料、中学校施設大規模改造工事費、芸術文化振興費に係るアルカス土浦管理負担金、市民会館指定管理者指定管理料、公民館費に係る光熱水費及び清掃委託料、一中地区公民館エアコン更新工事費、生涯学習館指定管理者指定管理料、図書館費に係る消耗品費、図書館窓口運営委託料、図書館清掃委託料、図書館システム使用料、図書館費に係る駐車場使用料、図書館費に係るアルカス土浦管理負担金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、体育施設費に係る光熱水費、霞ヶ浦文化体育館等管理委託料、体育施設路面保守管理委託料、体育施設清掃除草委託料、水郷プール管理委託料、新治運動公園多目的グラウンド人工芝化実施設計委託料、内野グラウンド整備工事費、川口運動公園トイレ等改修工事費、学校給食費に係る燃料費、光熱水費及び賄材料費、給食輸送委託料、調理等委託料である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
小学校費	小学校受変電設備機器更新事業	8,855
	G I G Aスクール構想推進事業	17,426
	上大津地区統合小学校整備事業	26,430
	小学校長寿命化改良事業	409,105
中学校費	G I G Aスクール構想推進事業	8,176
	中学校施設大規模改造事業	166,804
	中学校長寿命化改良事業	335,244
	中学校施設改修事業	9,691
社会教育費	芸術文化振興事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	1,008
	博物館大規模改修事業	19,800
	図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	5,516
保健体育費	体育施設維持管理	3,949
	市民運動広場整備事業	2,400
	新治運動公園整備修繕事業	379,368
計		1,393,772

(事故繰越し)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
保健体育費	体育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	34,320
計		34,320

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6,912,339	6,907,781	4,558	99.9

支出済額は、6,907,781千円で、前年度に比べ940,424千円（15.8%）の増加となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は、67,809,106千円で、前年度に比べ2,728,192千円（3.9%）の減少となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3,152	3,148	0	4	99.9

支出済額は、3,148千円で、前年度に比べ1,456千円（86.1%）と、大幅な増加となっている。

支出済額の主なものは、川口運動公園ハードテニスコート補修工事費である。

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
70,000	17,012	52,988	24.3

予備費の充用額は、17,012千円で、前年度に比べ21,398千円（55.7%）と、大幅な減少となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	別	充 用 額
総	務 費	2,412
民	生 費	7,447
衛	生 費	2,040
商	工 費	869
土	木 費	1,765
消	防 費	414
教	育 費	2,065
	計	17,012

令和 3 年度

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
370,732	368,814	368,814	0	99.5	99.5

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 368,814 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	368,814	867,513	△ 498,699	△ 57.5
歳 出 決 算 額	368,814	867,513	△ 498,699	△ 57.5

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ 498,699 円の減少となっている。

歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
142,303	143,655	139,248	4,407	101.0	97.9

本年度の決算額は、歳入が 143,655 千円で、歳出が 139,248 千円で、差し引き 4,407 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	143,655	102,274	41,381	40.5
歳 出 決 算 額	139,248	92,262	46,986	50.9

歳入決算額は、前年度に比べ 41,381 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料、決算剰余金及び駐車場整備事業費債である。

歳出決算額は、前年度に比べ 46,986 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、光熱費、管理運営委託料、駐車場施設改修工事費、財政調整基金積立金、一般会計繰出金及び長期債償還金である。

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
14,515,593	14,190,831	14,009,583	181,248	97.8	96.5

本年度の決算額は、歳入が 14,190,831 千円、歳出が 14,009,583 千円で、差引き 181,248 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	14,190,831	14,045,036	145,795	1.0
歳 出 決 算 額	14,009,583	13,842,612	166,971	1.2

歳入決算額は、前年度に比べ 145,795 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ、国民健康保険税が 202,351 千円 (6.1%) の減少、県支出金が 318,243 千円 (3.4%) の増加、一般会計繰入金が 4,980 千円 (0.4%) の増加となっている。

収入未済額は、1,097,818 千円で、前年度に比べ 64,073 千円 (5.5%) の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、154,087 千円で、前年度に比べ 59,497 千円 (27.9%) の減少となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 166,971 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費負担金及び国民健康保険事業費納付金であり、前年度に比べ、保険給付費が 341,392 千円 (3.8%) の増加、国民健康保険事業費納付金が 198,648 千円 (5.3%) の減少となっている。

なお、歳入総額の 21.8%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	3,194,931	2,883,980	128	310,823	90.3
	前年度	3,335,265	3,001,442	0	333,823	90.0
滞納 繰越分	本年度	1,145,876	212,240	153,959	779,677	18.5
	前年度	1,332,175	297,129	213,584	821,462	22.3
計	本年度	4,340,807	3,096,220	154,087	1,090,500	71.3
	前年度	4,667,440	3,298,571	213,584	1,155,285	70.7

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
2,142,013	2,044,843	2,041,573	3,270	95.5	95.3

本年度の決算額は、歳入が2,044,843千円、歳出が2,041,573千円で、差引き3,270千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	2,044,843	2,001,052	43,791	2.2
歳出決算額	2,041,573	1,997,720	43,853	2.2

歳入決算額は、前年度に比べ43,791千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の21,528千円で、前年度に比べ397千円(1.9%)の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

また、不納欠損額は5,155千円で、前年度に比べ1,831千円(55.1%)増加している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ43,853千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
12,183,592	11,816,517	11,678,061	138,456	97.0	95.9

本年度の決算額は、歳入が 11,816,517 千円、歳出が 11,678,061 千円で、差引き 138,456 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	11,816,517	11,626,846	189,671	1.6
歳 出 決 算 額	11,678,061	11,579,004	99,057	0.9

歳入決算額は、前年度に比べ 189,671 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の 56,784 千円で、前年度に比べ 9,508 千円 (14.3%) の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は 26,618 千円で、前年度に比べ 12,654 千円 (90.6%) 増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 99,057 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、負担金（居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防・生活支援サービス給付費他に係るもの）である。

(6) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
135,522	127,622	127,061	561	94.2	93.8

本年度の決算額は、歳入が 127,622 千円、歳出が 127,061 千円で、差引き 561 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	127,622	133,510	△ 5,888	△ 4.4
歳 出 決 算 額	127,061	118,436	8,625	7.3

歳入決算額は、前年度に比べ 5,888 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料、一般会計繰入金及び繰越金である。

収入未済額は、受益者分担金が 5,230 千円、農業集落排水施設使用料が 16,693 千円となっている。

不納欠損額は 42 千円となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 8,625 千円の増加となっている。

歳出は、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されたい。

令和 3 年度

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は、正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各 会 計 別 実 質 収 支 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		2,935,012	1,294,069
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	4,407	8,358
	国 民 健 康 保 険	181,247	202,424
	後 期 高 齢 者 医 療	3,270	3,332
	介 護 保 険	138,456	47,842
	農 業 集 落 排 水 事 業	561	851
	計	327,941	262,807
合 計		3,262,953	1,556,876

表中の金額は、四捨五入により千円単位に端数処理しているため、合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

令和3年度

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎、その他の 行政機関、公共用 財産及び普通財産	(㎡) 3,930,995.68	(㎡) △ 70,073.72	(㎡) 3,860,921.97
建 物	〃	(㎡) 483,505.37	(㎡) 4,528.49	(㎡) 488,033.86
山 林	分 収	(㎡) 25,890.00	(㎡) 0	(㎡) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 190,460	(千円) △ 104,300	(千円) 86,160
出 資 に よる権利	出資金、出捐金等	(千円) 371,223	(千円) 2,200	(千円) 373,423

(注) 道路橋梁、堤塘、河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ 70,073.72 ㎡の減少となっている。

これは、主に公共用財産のその他の施設のうち、道路予定地の道路への転用によるものであり、本年度末現在高は 3,860,921.97 ㎡となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ 4,528.49 ㎡の増加となっている。

これは、主に公共用財産のその他の施設のうち、学校給食センターの新築による取得の報告漏れによるものであり、本年度末現在高は 488,033.86 ㎡となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ 25,890.00 ㎡となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度に比べ 104,300 円の減少となっている。

これは、土浦都市開発株式会社の有償減資によるものであり、本年度末現在高は 86,160 千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。

オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ 2,200 千円の増加となっている。

これは、茨城県信用保証協会寄託金の増加によるもので、本年度末現在高は、373,423千円となっている。

出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計324種類1,316点で、新たに土屋寛直具足、自動心肺蘇生器、キッズスペースなど9種類が増え、冷暖房機、サーマルカメラ等の数の増加により、前年度に比べ9種類、29点の増加となっている。

また、教育用では計69種類358点で、新たに講演台、ファゴットの2種類が増え、冷暖房機、屋外時計及び遊具の数の増加により、前年度に比べ2種類、11点の増加となっている。

※ 令和2年度の決算時の数値に誤りがあり、一般用の種類を「316種類」としていたが本来は、「315種類」であった。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ2,024,812千円の増加となっている。

本年度末現在高は、17,631,848千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,437,808	1,105,559	8,543,366
土 地 開 発 基 金	2,460,052	185	2,460,237
用 品 調 達 基 金	3,500	0	3,500
文 化 振 興 基 金	161,135	△ 6,775	154,361
奨 学 基 金	11,341	△ 2,940	8,401
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
市 債 管 理 基 金	2,518,073	252	2,518,325
社会福祉事業基金	730,433	22,172	752,605
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	636,842	25,096	661,938
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	160,130	△ 27,744	132,386
合 併 振 興 基 金	1,147,190	△ 206,465	940,725

土浦市立学校施設整備基金	808	643,167	643,975
森林環境譲与税基金	6,208	11,991	18,200
公共施設等総合管理基金	300,005	450,014	750,019
こども未来基金	0	10,300	10,300
計	15,607,035	2,024,812	17,631,848

(4) 債権

債権は、前年度に比べ5,148千円減少している。

本年度末現在高は、129,156千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	6,556	△ 50	6,506
障害者住宅整備資金貸付金	1,373	△ 90	1,283
住宅新築資金貸付金	126,375	△ 5,008	121,367
計	134,304	△ 5,148	129,156

令和 3 年度

基金運用状況調書

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 184,996 円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
(面 積)		(51,622.56 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(51,622.56 m ²)
土 地 (A)		462,491,630	0	0	0	462,491,630
現 金 (B)		1,997,560,306	184,996	0	184,996	1,997,745,302
内 訳	基金分	1,997,560,306	0	0	0	1,997,745,302
	運用益	0	184,996	0	184,996	0
計 (A) + (B)		2,460,051,936	184,996	0	184,996	1,997,745,302

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益 343,496 円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金 235 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
現 金 (A)		2,423,127	4,170,210	4,151,521	18,689	2,441,816
物 品 (B)		1,076,873	4,151,521	4,170,210	△ 18,689	1,058,184
計 (A) + (B)		3,500,000	8,321,731	8,321,731	0	3,500,000
内 訳	基金の額	3,500,000	8,321,966	8,321,966	0	3,500,000
	剰余金	0	235	235	0	0

※ 令和2年度の決算時の数値に誤りがあり、表中の前年度末現在高の「現金 (A)」は「2,425,017」としていたが本来は、「2,423,127」で、「物品 (B)」は「1,074,983」としていたが「1,076,873」であった。

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 86 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
(件 数)		(56 件)	(92 件)	(89 件)	(3 件)	(59 件)
貸付金 (A)		10,884,275	12,029,000	11,811,000	218,000	11,102,275
現 金 (B)		9,115,725	11,811,086	12,029,086	△ 218,000	8,897,725
内 訳	基金分	9,115,725	11,811,000	12,029,000	△ 218,000	8,897,725
	運用益	0	86	86	0	0
計 (A) + (B)		20,000,000	23,840,086	23,840,086	0	20,000,000

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
(件 数)		(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)
貸付金 (A)		484,000	0	0	0	484,000
現 金 (B)		3,026,000	30	30	0	3,026,000
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	30	30	0	0
計 (A) + (B)		3,510,000	30	30	0	3,510,000

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 34 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
			増	減	増 減 高	
印紙等 (A)		7,993,450	8,975,000	10,482,250	△ 1,507,250	6,486,200
現 金 (B)		2,006,550	10,482,284	8,975,034	1,507,250	3,513,800
内 訳	基金分	2,006,550	10,482,250	8,975,000	1,507,250	3,513,800
	運用益	0	34	34	0	0
計 (A) + (B)		10,000,000	19,457,284	19,457,284	0	10,000,000

令和 3 年 度

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

	〈頁〉
令和３年度各会計歳入歳出決算総括表	6 4
(１) 総計決算額	6 4
(２) 純計決算額	6 4
令和３年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	6 6
一般会計財源別年度別比較表	6 8
(１) 特定財源及び一般財源年度別比較表	6 8
(２) 自主財源及び依存財源年度別比較表	6 9
令和３年度市税・国民健康保険税徴収実績一覧表	7 0
令和３年度一般会計歳入款別一覧表	7 2
令和３年度一般会計歳出款別一覧表	7 4
令和３年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 6
令和３年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 8
令和３年度国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	8 0
令和３年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	8 2
令和３年度介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	8 4
令和３年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	8 6
令和３年度各会計目的別・性質別歳出分類表	8 8
一般会計歳出性質別年度別比較表	9 0

凡 例

- 決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（１００．０％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「０．０」・・・ 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・ 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・ 負数又は減数
 - 「皆 増」・・・ 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆 減」・・・ 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和 3 年 度 各 会 計

(1) 総計決算額

区 分 会 計 別		歳				
		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
一 般 会 計		63,965,079	62,362,234	60,931,396	95.3	97.7
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	370,732	368,814	368,814	99.5	100.0
	駐 車 場 事 業	142,303	143,655	143,655	101.0	100.0
	国 民 健 康 保 険	14,515,593	15,442,736	14,190,831	97.8	91.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,142,013	2,071,654	2,044,843	95.5	98.7
	介 護 保 険	12,183,592	11,905,419	11,816,517	97.0	99.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	135,522	149,587	127,622	94.2	85.3
	計	29,489,755	30,081,865	28,692,282	97.3	95.4
合 計		93,454,834	92,444,099	89,623,678	95.9	96.9

(2) 純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控 除 額 の 内 訳
一 般 会 計		60,931,396	32,577	60,898,819	駐車場事業特別会計 繰入金 30,000 国民健康保険特別会計 繰入金 822 介護保険特別会計 繰入金 1,755
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	368,814	368,814	0	一般会計繰入金
	駐 車 場 事 業	143,655	0	143,655	〃
	国 民 健 康 保 険	14,190,831	1,261,208	12,929,623	〃
	後 期 高 齢 者 医 療	2,044,843	398,273	1,646,570	〃
	介 護 保 険	11,816,517	1,802,700	10,013,817	〃
	農 業 集 落 排 水 事 業	127,622	48,466	79,156	〃
	計	28,692,282	3,879,461	24,812,821	
合 計		89,623,678	3,912,038	85,711,640	

歳入歳出決算総括表

(単位：千円・%)

入		歳 出					決算残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額	
109,483	1,321,355	63,965,079	57,224,962	89.5	3,328,873	3,411,244	3,706,434
0	0	370,732	368,814	99.5	0	1,918	-
0	0	142,303	139,248	97.9	0	3,055	4,407
154,087	1,097,818	14,515,593	14,009,584	96.5	0	506,009	181,247
5,155	21,656	2,142,013	2,041,573	95.3	0	100,440	3,270
26,618	62,284	12,183,592	11,678,061	95.9	0	505,531	138,456
42	21,923	135,522	127,061	93.8	0	8,461	561
185,902	1,203,681	29,489,755	28,364,341	96.2	0	1,125,414	327,941
295,385	2,525,036	93,454,834	85,589,303	91.6	3,328,873	4,536,658	4,034,375

(単位：千円・%)

歳			出		純差引過不足額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳	
57, 224, 962	3, 879, 461	53, 345, 501	公共用地先行取得事業特別会計繰出金 368, 814 駐車場事業特別会計繰出金 - 国民健康保険特別会計繰出金 1, 261, 208 後期高齢者医療特別会計繰出金 398, 273 介護保険特別会計繰出金 1, 802, 700 農業集落排水事業特別会計繰出金 48, 466	7, 553, 318	
368, 814	0	368, 814		△ 368, 814	
139, 248	30, 000	109, 248		34, 407	
14, 009, 584	822	14, 008, 762		△ 1, 079, 139	
2, 041, 573	0	2, 041, 573		△ 395, 003	
11, 678, 061	1, 755	11, 676, 306	一般会計繰出金	△ 1, 662, 489	
127, 061	0	127, 061		△ 47, 905	
28, 364, 341	32, 577	28, 331, 764		△ 3, 518, 943	
85, 589, 303	3, 912, 038	81, 677, 265		4, 034, 375	

令和 3 年 度 各 会 計 の 実 質

区 分		一 般 会 計	公共用地先行 取 得 事 業 特 別 会 計	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
1 歳 入 総 額		60,931,396	368,814	143,655	14,190,831	2,044,843
2 歳 出 総 額		57,224,962	368,814	139,248	14,009,584	2,041,573
3 歳 入 歳 出 差 引 額		3,706,434	0	4,407	181,247	3,270
4 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通 (1) 次 繰越 額	0	0	0	0	0
	繰越明許 (2) 費 繰越 額	742,210	0	0	0	0
	事故 繰 (3) 越し繰越 額	29,212	0	0	0	0
	計	771,422	0	0	0	0
5 実 質 収 支 額 (A)		2,935,012	0	4,407	181,247	3,270
6 実質収支額のうち地方自治法 第 2 3 3 条の 2 の規定による 基 金 繰 入 額						
7 前年度実質収支額 (B)		1,294,069	0	8,358	202,424	3,332
単年度収支額 (A - B)		1,640,943	0	△ 3,951	△ 21,177	△ 62

収支に関する調書一覧表

(単 位 : 千 円)

介 護 保 険 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	合 計
11,816,517	127,622	89,623,678
11,678,061	127,061	85,589,303
138,456	561	4,034,375
0	0	0
0	0	742,210
0	0	29,212
0	0	771,422
138,456	561	3,262,953
47,842	851	1,556,876
90,614	△ 290	1,706,077

一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源年度別比較表

(単位：千円・%)

年度別 区 分		本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	297,923	0.5	287,966	0.4	9,957	3.5	
	使用料及び手数料	1,009,650	1.7	1,047,020	1.5	△ 37,370	△ 3.6	
	国 庫 支 出 金	12,507,554	20.5	22,620,297	32.2	△ 10,112,743	△ 44.7	
	県 支 出 金	3,925,209	6.4	3,789,399	5.4	135,810	3.6	
	財 産 収 入	1,689	0.0	2,277	0.0	△ 588	△ 25.8	
	寄 付 金	38,192	0.1	2,497	0.0	35,695	1,429.5	
	繰 入 金	34,567	0.1	41,545	0.1	△ 6,978	△ 16.8	
	繰 越 金	433,951	0.7	760,263	1.1	△ 326,312	△ 42.9	
	諸 収 入	843,380	1.4	747,367	1.1	96,013	12.8	
	市 債	1,964,909	3.2	3,373,980	4.8	△ 1,409,071	△ 41.8	
	計	21,057,024	34.6	32,672,611	46.5	△ 11,615,587	△ 35.6	
一般財源	市 税	22,420,081	36.8	22,956,225	32.7	△ 536,144	△ 2.3	
	地 方 譲 与 税	501,560	0.8	486,821	0.7	14,739	3.0	
	利 子 割 交 付 金	12,474	0.0	15,769	0.0	△ 3,295	△ 20.9	
	配 当 割 交 付 金	119,151	0.2	75,562	0.1	43,589	57.7	
	株式等譲渡所得割交付金	142,041	0.2	105,229	0.1	36,812	35.0	
	法 人 事 業 税 交 付 金	480,402	0.8	228,152	0.3	252,250	110.6	
	地方消費税交付金	3,508,865	5.8	3,218,387	4.6	290,478	9.0	
	ゴルフ場利用税交付金	6,557	0.0	6,412	0.0	145	2.3	
	環 境 性 能 割 交 付 金	43,124	0.1	35,081	0.0	8,043	22.9	
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,866	0.0	11,819	0.0	47	0.4	
	地 方 特 例 交 付 金	372,685	0.6	135,933	0.2	236,752	174.2	
	地 方 交 付 税	4,930,521	8.1	4,390,078	6.3	540,443	12.3	
	交通安全対策特別交付金	22,009	0.0	23,329	0.0	△ 1,320	△ 5.7	
	分 担 金 及 び 負 担 金	484	0.0	1,284	0.0	△ 800	△ 62.3	
	使用料及び手数料	323,974	0.5	331,862	0.5	△ 7,888	△ 2.4	
	国 庫 支 出 金	2,167,300	3.6	1,122,809	1.6	1,044,491	93.0	
	県 支 出 金	32,634	0.1	6,657	0.0	25,977	390.2	
	財 産 収 入	152,697	0.3	84,052	0.1	68,645	81.7	
	寄 付 金	621,920	1.0	610,849	0.9	11,071	1.8	
	繰 入 金	382,234	0.6	631,382	0.9	△ 249,148	△ 39.5	
	繰 越 金	1,375,943	2.3	1,305,219	1.9	70,724	5.4	
	諸 収 入	244,219	0.4	438,710	0.6	△ 194,491	△ 44.3	
	市 債	2,001,631	3.3	1,318,543	1.9	683,088	51.8	
		計	39,874,372	65.4	37,540,164	53.5	2,334,208	6.2
	合 計		60,931,396	100.0	70,212,775	100.0	△ 9,281,379	△ 13.2

(2) 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		年 度 別		本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税			22,420,081	36.8	22,956,225	32.7	△ 536,144	△ 2.3
	分担金及び負担金			298,407	0.5	289,250	0.4	9,157	3.2
	使用料及び手数料			1,333,624	2.2	1,378,882	2.0	△ 45,258	△ 3.3
	財産収入			154,386	0.3	86,329	0.1	68,057	78.8
	寄付金			660,112	1.1	613,346	0.9	46,766	7.6
	繰入金			416,801	0.7	672,927	1.0	△ 256,126	△ 38.1
	繰越金			1,809,894	3.0	2,065,480	2.9	△ 255,586	△ 12.4
	諸収入			1,085,728	1.8	1,184,325	1.7	△ 98,597	△ 8.3
	計			28,179,033	46.2	29,246,764	41.7	△ 1,067,731	△ 3.7
依存財源	地方譲与税			501,560	0.8	486,821	0.7	14,739	3.0
	利子割交付金			12,474	0.0	15,769	0.0	△ 3,295	△ 20.9
	配当割交付金			119,151	0.2	75,562	0.1	43,589	57.7
	株式等譲渡所得割交付金			142,041	0.2	105,229	0.1	36,812	35.0
	法人事業税交付金			480,402	0.8	228,152	0.3	252,250	110.6
	地方消費税交付金			3,508,865	5.8	3,218,387	4.6	290,478	9.0
	ゴルフ場利用税交付金			6,557	0.0	6,412	0.0	145	2.3
	環境性能割交付金			43,124	0.1	35,081	0.1	8,043	22.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金			11,866	0.0	11,819	0.0	47	0.4
	地方特例交付金			372,685	0.6	135,933	0.2	236,752	174.2
	地方交付税			4,930,521	8.1	4,390,078	6.3	540,443	12.3
	交通安全対策特別交付金			22,009	0.0	23,329	0.0	△ 1,320	△ 5.7
	国庫支出金			14,674,854	24.1	23,743,106	33.8	△ 9,068,252	△ 38.2
	県支出金			3,957,843	6.5	3,796,056	5.4	161,787	4.3
	諸収入			1,871	0.0	1,754	0.0	117	6.7
	市債			3,966,540	6.5	4,692,523	6.7	△ 725,983	△ 15.5
	計			32,752,363	53.8	40,966,011	58.3	△ 8,213,648	△ 20.0
合 計				60,931,396	100.0	70,212,775	100.0	△ 9,281,379	△ 13.2

令和3年度市税・国民健康

区 分 税 目 別			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額
1 市 民 税			10,012,053	10,328,168	10,061,653	45,961	220,554
内 訳	個人	現 年 度 分	7,969,749	8,099,093	7,975,072	140	123,881
		滞 納 繰 越 分	90,557	201,139	100,782	40,603	59,754
		計	8,060,306	8,300,232	8,075,854	40,743	183,635
内 訳	法人	現 年 度 分	1,931,996	1,971,504	1,965,957	-	5,547
		滞 納 繰 越 分	19,751	56,432	19,842	5,218	31,372
		計	1,951,747	2,027,936	1,985,799	5,218	36,919
2 固 定 資 産 税			9,327,210	9,998,540	9,336,598	47,759	614,183
内 訳	純 固定	現 年 度 分	9,157,868	9,304,505	9,158,870	154	145,481
		滞 納 繰 越 分	115,176	639,869	123,562	47,605	468,702
		計	9,273,044	9,944,374	9,282,432	47,759	614,183
	国有資産等所在市町村交付金		54,166	54,166	54,166	-	-
3 軽 自 動 車 税			373,837	414,872	373,832	5,517	35,523
内 訳	環 境 性 能 割		10,491	10,873	10,873	-	-
	種 別 割		357,230	370,642	358,212	13	12,417
	滞 納 繰 越 分		6,116	33,357	4,747	5,504	23,106
4 た ば こ 税			1,168,573	1,208,505	1,208,502	-	3
内 訳	現 年 度 分		1,168,573	1,208,505	1,208,502	-	3
	滞 納 繰 越 分		-	-	-	-	-
5 都 市 計 画 税			1,437,315	1,544,317	1,439,496	7,607	97,214
内 訳	現 年 度 分		1,418,968	1,442,389	1,419,813	24	22,552
	滞 納 繰 越 分		18,347	101,928	19,683	7,583	74,662
合 計			22,318,988	23,494,402	22,420,081	106,844	967,477
内 訳	現 年 度 分		22,069,041	22,461,677	22,151,465	331	309,881
	滞 納 繰 越 分		249,947	1,032,725	268,616	106,513	657,596
国 民 健 康 保 険 税			2,922,703	4,340,807	3,096,220	154,087	1,090,500
内 訳	現 年 度 分		2,669,860	3,194,931	2,883,980	128	310,823
	滞 納 繰 越 分		252,843	1,145,876	212,240	153,959	779,677

康 保 險 税 徴 収 実 績 一 覧 表

(単位：千円・％)

収入率 C／B	比 較 (C－A)／A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
		調 定 額 対 前 年 度	前年度収入済額 D	収入率	増 減 額 (C－D) E	増 減 率 E／D
97.4	0.5	△ 2.6	10,294,224	97.1	△ 232,571	△ 2.3
98.5	0.1	△ 2.0	8,122,551	98.3	△ 147,479	△ 1.8
50.1	11.3	△ 11.0	118,837	52.6	△ 18,055	△ 15.2
97.3	0.2	△ 2.2	8,241,388	97.1	△ 165,534	△ 2.0
99.7	1.8	△ 5.4	2,045,286	98.1	△ 79,329	△ 3.9
35.2	0.5	95.7	7,550	26.2	12,292	162.8
97.9	1.7	△ 4.0	2,052,836	97.1	△ 67,037	△ 3.3
93.4	0.1	△ 3.6	9,673,727	93.3	△ 337,129	△ 3.5
98.4	－	△ 3.7	9,495,395	98.2	△ 336,525	△ 3.5
19.3	7.3	△ 2.2	126,482	19.3	△ 2,920	△ 2.3
93.3	0.1	△ 3.7	9,621,877	93.2	△ 339,445	△ 3.5
100.0	0.0	4.5	51,850	100.0	2,316	4.5
90.1	－	3.5	360,712	90.0	13,120	3.6
100.0	3.6	27.1	8,555	100.0	2,318	27.1
96.6	0.3	3.9	344,873	96.7	13,339	3.9
14.2	△ 22.4	△ 6.4	7,284	20.4	△ 2,537	△ 34.8
100.0	3.4	6.6	1,133,413	100.0	75,089	6.6
100.0	3.4	6.6	1,133,413	100.0	75,089	6.6
－	－	－	－	－	－	－
93.2	0.2	△ 3.8	1,494,147	93.1	△ 54,651	△ 3.7
98.4	0.1	△ 3.9	1,473,842	98.2	△ 54,029	△ 3.7
19.3	7.3	△ 3.0	20,305	19.3	△ 622	△ 3.1
95.4	0.5	△ 2.6	22,956,223	95.2	△ 536,142	△ 2.3
98.6	0.4	△ 2.6	22,675,765	98.3	△ 524,300	△ 2.3
26.0	7.5	△ 1.6	280,458	26.7	△ 11,842	△ 4.2
71.3	5.9	△ 7.0	3,298,571	70.7	△ 202,351	△ 6.1
90.3	8.0	△ 4.2	3,001,442	90.0	△ 117,462	△ 3.9
18.5	△ 16.1	△ 14.0	297,129	22.3	△ 84,889	△ 28.6

令和3年度一般会

区 分 款 別	予 算			現 額		調 定 額 B	収 金 額 C
	当 予 算 額	補 正 額	繰越事業費 繰越財源 充当 額	計 A			
1 市 税	21,556,275	762,713	0	22,318,988		23,494,402	22,420,081
2 地 方 譲 与 税	479,307	19,497	0	498,804		501,560	501,560
3 利 子 割 交 付 金	27,837	△ 13,872	0	13,965		12,474	12,474
4 配 当 割 交 付 金	79,687	0	0	79,687		119,151	119,151
5 株式等譲渡所得割交付金	87,780	0	0	87,780		142,041	142,041
6 法 人 事 業 税 交 付 金	178,690	139,359	0	318,049		480,402	480,402
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,227,497	117,683	0	3,345,180		3,508,865	3,508,865
8 ゴルフ場利用税交付金	6,635	0	0	6,635		6,557	6,557
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,465	0	0	43,465		43,124	43,124
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,819	0	0	11,819		11,866	11,866
11 地 方 特 例 交 付 金	438,847	△ 16,229	0	422,618		372,685	372,685
12 地 方 交 付 税	3,859,376	1,002,237	0	4,861,613		4,930,521	4,930,521
13 交通安全対策特別交付金	24,120	0	0	24,120		22,009	22,009
14 分 担 金 及 び 負 担 金	376,314	3,112	0	379,426		359,708	341,756
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,379,733	△ 40,048	0	1,339,685		1,387,069	1,288,018
16 国 庫 支 出 金	8,041,900	6,424,711	1,823,167	16,289,778		14,674,854	14,674,854
17 県 支 出 金	3,999,855	115,389	33,600	4,148,844		3,957,843	3,957,843
18 財 産 収 入	58,953	18,833	0	77,786		197,123	197,123
19 寄 付 金	500,002	541,044	0	1,041,046		660,112	660,112
20 繰 入 金	732,684	△ 315,451	0	417,233		416,801	416,801
21 繰 越 金	1	1,294,068	515,825	1,809,894		1,809,894	1,809,894
22 諸 収 入	1,081,583	129,941	0	1,211,524		1,286,633	1,047,119
23 市 債	3,527,640	711,600	977,900	5,217,140		3,966,540	3,966,540
計	49,720,000	10,894,587	3,350,492	63,965,079		62,362,234	60,931,396

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 収	入 入	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
36.8	100.5	95.4	106,844	967,477	101,093	22,956,225	32.7	△ 536,144	△ 2.3
0.8	100.6	100.0	0	0	2,756	486,821	0.7	14,739	3.0
-	89.3	100.0	0	0	△ 1,491	15,769	0.0	△ 3,295	△ 20.9
0.2	149.5	100.0	0	0	39,464	75,562	0.1	43,589	57.7
0.2	161.8	100.0	0	0	54,261	105,229	0.1	36,812	35.0
0.8	151.0	100.0	0	0	162,353	228,152	0.3	252,250	110.6
5.8	104.9	100.0	0	0	163,685	3,218,387	4.6	290,478	9.0
-	98.8	100.0	0	0	△ 78	6,412	0.0	145	2.3
0.1	99.2	100.0	0	0	△ 341	35,081	0.0	8,043	22.9
-	100.4	100.0	0	0	47	11,819	0.0	47	0.4
0.6	88.2	100.0	0	0	△ 49,933	135,933	0.2	236,752	174.2
8.1	101.4	100.0	0	0	68,908	4,390,078	6.3	540,443	12.3
-	91.2	100.0	0	0	△ 2,111	23,329	0.0	△ 1,320	△ 5.7
0.6	90.1	95.0	2,639	15,313	△ 37,670	335,967	0.5	5,789	1.7
2.1	96.1	92.9	0	99,051	△ 51,667	1,327,424	1.9	△ 39,406	△ 3.0
24.1	90.1	100.0	0	0	△ 1,614,924	23,743,106	33.8	△ 9,068,252	△ 38.2
6.5	95.4	100.0	0	0	△ 191,001	3,796,056	5.4	161,787	4.3
0.3	253.4	100.0	0	0	119,337	109,212	0.2	87,911	80.5
1.1	63.4	100.0	0	0	△ 380,934	613,346	0.9	46,766	7.6
0.7	99.9	100.0	0	0	△ 432	672,927	1.0	△ 256,126	△ 38.1
3.0	100.0	100.0	0	0	0	2,065,480	2.9	△ 255,586	△ 12.4
1.7	86.4	81.4		239,514	△ 164,405	1,167,937	1.7	△ 120,818	△ 10.3
6.5	76.0	100.0	0	0	△ 1,250,600	4,692,523	6.7	△ 725,983	△ 15.5
100.0	95.3	97.7	109,483	1,321,355	△ 3,033,683	70,212,775	100.0	△ 9,281,379	△ 13.2

令和 3 年 度 一 般 会

区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 議 会 費	332,340	△ 8,380	0	0	323,960	316,764
2 総 務 費	4,707,574	1,532,261	98,050	2,412	6,340,297	5,907,725
3 民 生 費	21,106,270	5,305,558	98,041	7,447	26,517,316	24,347,879
4 衛 生 費	3,638,173	725,480	897,816	2,040	5,263,509	4,576,913
5 農 林 水 産 業 費	590,933	△ 42,297	26,936	0	575,572	513,798
6 商 工 費	851,394	910,046	50,205	869	1,812,514	1,588,361
7 土 木 費	5,728,932	114,503	743,717	1,765	6,588,917	5,464,652
8 消 防 費	1,911,348	11,860	20,187	414	1,943,809	1,882,872
9 教 育 費	4,722,479	1,490,622	1,415,540	2,065	7,630,706	5,715,069
10 公 債 費	6,060,517	851,822	0	0	6,912,339	6,907,781
11 災 害 復 旧 費	40	3,112	0	0	3,152	3,148
12 予 備 費	70,000	0	0	△ 17,012	52,988	0
計	49,720,000	10,894,587	3,350,492	0	63,965,079	57,224,962

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構 成 比	執行率 B/A	継 続 費 通 繰	繰 越 費 次 繰	事 故 明 許 費 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
0.6	97.8	0	0	0	7,196	316,504	0.5	260	0.1
10.3	93.2	0	6,364	0	426,208	5,986,918	8.8	△ 79,193	△ 1.3
42.5	91.8	0	770,077	0	1,399,360	34,718,193	50.8	△ 10,370,314	△ 29.9
8.0	87.0	0	133,609	0	552,987	5,664,439	8.3	△ 1,087,526	△ 19.2
0.9	89.3	0	14,536	0	47,238	494,801	0.7	18,997	3.8
2.8	87.6	0	14,344	0	209,809	1,230,128	1.8	358,233	29.1
9.5	82.9	0	939,736	17,200	167,329	4,943,837	7.2	520,815	10.5
3.3	96.9	0	4,915	0	56,022	1,754,725	2.6	128,147	7.3
10.0	74.9	0	1,393,772	34,320	487,545	7,324,287	10.7	△ 1,609,218	△ 22.0
12.1	99.9	0	0	0	4,558	5,967,357	8.7	940,424	15.8
-	99.9	0	0	0	4	1,692	0.0	1,456	86.1
-	-	0	0	0	52,988	0	-	0	-
100.0	89.5	0	3,277,353	51,520	3,411,244	68,402,881	100.0	△ 11,177,919	△ 16.3

令和3年度 公共用地先行取得事業

歳入		予算 現 額				調 定 額 B	収
款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 A		金 額 C
1	繰 入 金	370,732	0	0	370,732	368,814	368,814
2	市 債	0	0	0	0	0	0
	計	370,732	0	0	370,732	368,814	368,814

歳出		予算 現 額				支
款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	予 備 費 充 用 額	金 額 B
1	公 債 費	370,732	0	0	0	368,814
	計	370,732	0	0	0	368,814

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 と収入済 額との比 較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
100.0	99.5	100.0	0	0	△ 1,918	377,613	43.5	△ 8,799	△ 2.3
-	-	-	0	0	0	489,900	56.5	△ 489,900	皆減
100.0	99.5	100.0	0	0	△ 1,918	867,513	100.0	△ 498,699	△ 57.5

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執 行 率 B/A	継 続 通 繰	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
100.0	99.5	0	0	0	1,918	867,513	100.0	△ 498,699	△ 57.5
100.0	99.5	0	0	0	1,918	867,513	100.0	△ 498,699	△ 57.5

令和3年度 駐 車 場 事 業

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 A		
1 使 用 料	101,187	0	0	101,187	102,210	102,210
2 繰 越 金	1	8,356	1,654	10,011	10,012	10,012
3 諸 収 入	3,005	0	0	3,005	3,433	3,433
4 市 債	28,100	0	0	28,100	28,000	28,000
5 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0
6 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
計	132,293	8,356	1,654	142,303	143,655	143,655

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				支	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 駐 車 場 費	121,952	8,356	1,654	0	131,962	129,907
2 公 債 費	9,341	0	0	0	9,341	9,341
3 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	132,293	8,356	1,654	0	142,303	139,248

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C／A	調定対比 C／B			前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C－D) E	増 減 率 E／D	
71.1	101.0	100.0	0	0	1,023	96,817	94.7	5,393	5.6
7.0	100.0	100.0	0	0	1	3,803	3.7	6,209	163.3
2.4	114.2	100.0	0	0	428	0	－	3,433	皆増
19.5	99.6	100.0	0	0	△ 100	0	－	28,000	皆増
－	－	－	0	0	0	0	－	0	－
－	－	－	0	0	0	1,654	1.6	△ 1,654	皆減
100.0	101.0	100.0	0	0	1,352	102,274	100.0	41,381	40.5

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支出済額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 D/C
93.3	98.4	0	0	0	2,055	91,423	99.1	38,484	42.1
6.7	100.0	0	0	0	0	839	0.9	8,502	1,013.3
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	97.9	0	0	0	3,055	92,262	100.0	46,986	50.9

令和3年度国民健康保険

歳入

区分 款別	予算現額				調定額 B	収 金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	及び 継続事業費 繰越財源 充当額 計 A		
1 国民健康保険税	2,928,210	△ 5,507	0	2,922,703	4,340,807	3,096,220
2 一部負担金	4	0	0	4	0	0
3 使用料及び手数料	2,347	0	0	2,347	1,943	1,943
4 国庫支出金	500	3,135	0	3,635	3,635	3,635
5 県支出金	10,045,681	△ 13,062	0	10,032,619	9,562,240	9,562,240
6 財産収入	1	35	0	36	36	36
7 繰入金	1,242,865	39,183	0	1,282,048	1,261,208	1,261,208
8 繰越金	1	202,423	0	202,424	202,425	202,425
9 諸収入	69,777	0	0	69,777	70,442	63,124
計	14,289,386	226,207	0	14,515,593	15,442,736	14,190,831

歳出

区分 款別	予算現額				支 金額 B
	当初 予算額	補正 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	及び 継続事業費 繰越財源 充当額 計 A	
1 総務費	184,399	3,561	0	414	177,145
2 保険給付費	9,895,449	0	0	0	9,436,637
3 国民健康保険事業費納付金	3,574,661	0	0	0	3,574,661
4 共同事業拠出金	9	0	0	0	1
5 保健事業費	169,841	0	0	0	141,678
6 基金積立金	446,550	216,311	0	0	662,860
7 諸支出金	15,477	6,335	0	0	16,602
8 予備費	3,000	0	0	△ 414	0
計	14,289,386	226,207	0	0	14,009,584

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
21.8	105.9	71.3	154,087	1,090,500	173,517	3,298,571	23.5	△ 202,351	△ 6.1
0.0	-	-	0	0	△ 4	0	0.0	0	-
0.0	82.8	100.0	0	0	△ 404	2,443	0.0	△ 500	△ 20.5
0.0	100.0	100.0	0	0	0	18,097	0.1	△ 14,462	△ 79.9
67.4	95.3	100.0	0	0	△ 470,379	9,243,997	65.8	318,243	3.4
0.0	100.0	100.0	0	0	0	86	0.0	△ 50	△ 58.1
8.9	98.4	100.0	0	7,318	△ 20,840	1,256,229	8.9	4,979	0.4
1.4	100.0	100.0	0	0	1	144,530	1.0	57,895	40.1
0.4	90.5	89.6	0	0	△ 6,653	81,084	0.6	△ 17,960	△ 22.1
100.0	97.8	91.9	154,087	1,097,818	△ 324,762	14,045,037	100.0	145,794	1.0

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 繰 越	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構成比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
1.3	94.0	0	0	0	11,229	180,945	1.3	△ 3,800	△ 2.1
67.4	95.4	0	0	0	458,812	9,095,245	65.7	341,392	3.8
25.5	100.0	0	0	0	0	3,773,309	27.3	△ 198,648	△ 5.3
-	11.1	0	0	0	8	2	0.0	△ 1	△ 50.0
1.0	83.4	0	0	0	28,163	123,361	0.9	18,317	14.8
4.7	100.0	0	0	0	1	655,354	4.7	7,506	1.1
0.1	76.1	0	0	0	5,210	14,397	0.1	2,205	15.3
-	-	0	0	0	2,586	0	-	0	-
100.0	96.5	0	0	0	506,009	13,842,613	100.0	166,971	1.2

令和3年度後期高齢者医療

歳入						
区分 款別	予算現額				調定額 B	収金額 C
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充当額	計 A		
1 後期高齢者医療保険料	1,636,811	60,416	0	1,697,227	1,641,324	1,614,641
2 使用料及び手数料	351	0	0	351	276	276
3 繰入金	401,687	4,704	0	406,391	398,273	398,273
4 繰越金	1	3,331	0	3,332	3,332	3,332
5 諸収入	34,712	0	0	34,712	28,449	28,321
計	2,073,562	68,451	0	2,142,013	2,071,654	2,044,843

歳 出						
区 分 款 別	予 算			現 額		支
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 総 務 費	48,277	△ 26	0	0	48,251	46,582
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,969,756	68,477	0	0	2,038,233	1,951,879
3 保 健 事 業 費	52,233	0	0	0	52,233	41,242
4 諸 支 出 金	2,296	0	0	0	2,296	1,870
5 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	2,073,562	68,451	0	0	2,142,013	2,041,573

特 別 会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・％)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C / A	調定対比 C / B			前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E / D	
79.0	95.1	98.4	5,155	21,528	△ 82,586	1,590,027	79.5	24,614	1.5
-	78.6	100.0	0	0	△ 75	310	0.0	△ 34	△ 11.0
19.5	98.0	100.0	0	0	△ 8,118	385,898	19.3	12,375	3.2
0.2	100.0	100.0	0	0	0	2,597	0.1	735	28.3
1.4	81.6	99.6	0	128	△ 6,391	22,219	1.1	6,102	27.5
100.0	95.5	98.7	5,155	21,656	△ 97,170	2,001,051	100.0	43,792	2.2

(単位：千円・％)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B / A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D / C
2.3	96.5	0	0	0	1,669	43,276	2.2	3,306	7.6
95.6	95.8	0	0	0	86,354	1,918,139	96.0	33,740	1.8
2.0	79.0	0	0	0	10,991	33,605	1.7	7,637	22.7
0.1	81.4	0	0	0	426	2,700	0.1	△ 830	△ 30.7
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	95.3	0	0	0	100,440	1,997,720	100.0	43,853	2.2

令和 3 年 度 介 護 保 険 特 別

歳 入						
区 分 款 別	予 算 現 額				調 定 額 B	収 金 額 C
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	計 A		
1 保 険 料	2,648,886	△ 16,580	0	2,632,306	2,719,267	2,635,865
2 使用料及び手数料	533	0	0	533	410	410
3 国 庫 支 出 金	2,627,216	△ 56,132	0	2,571,084	2,567,237	2,567,237
4 支 払 基 金 交 付 金	3,148,489	△ 90,689	0	3,057,800	3,057,840	3,057,840
5 県 支 出 金	1,725,539	△ 25,740	0	1,699,799	1,698,030	1,698,030
6 財 産 収 入	1	60	0	61	61	61
7 繰 入 金	1,973,008	194,474	0	2,167,482	1,802,700	1,802,700
8 繰 越 金	1	47,841	0	47,842	47,842	47,842
9 諸 収 入	3,089	3,596	0	6,685	12,032	6,532
計	12,126,762	56,830	0	12,183,592	11,905,419	11,816,517

歳 出						
区 分 款 別	予 算 現 額					支
	当 初 補	正	継 続 費 及 び	予 備 費	計	金 額
	予 算 額	予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	充 用 額	A	B
1 総 務 費	235,972	△ 7,219	0	0	228,753	205,707
2 保 険 給 付 費	11,444,790	0	0	0	11,444,790	11,021,008
3 地 域 支 援 事 業 費	437,906	4,761	0	0	442,667	385,890
4 基 金 積 立 金	3,090	21,995	0	0	25,085	25,085
5 諸 支 出 金	4,004	37,293	0	0	41,297	40,371
6 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0
計	12,126,762	56,830	0	0	12,183,592	11,678,061

会 計 歳 入 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：千円・％)

入 済 額			不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較				
構成比	予算対比 C／A	調定対比 C／B			前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E／D	
22.3	100.1	96.9	26,618	56,784	3,559	2,539,730	21.8	96,135	3.8
-	76.9	100.0	0	0	△ 123	492	0.0	△ 82	△ 16.7
21.7	99.9	100.0	0	0	△ 3,847	2,549,766	21.9	17,471	0.7
25.9	100.0	100.0	0	0	40	2,998,566	25.8	59,274	2.0
14.4	99.9	100.0	0	0	△ 1,769	1,635,059	14.1	62,971	3.9
-	100.0	100.0	0	0	0	111	0.0	△ 50	△ 45.0
15.3	83.2	100.0	0	0	△ 364,782	1,781,500	15.3	21,200	1.2
0.4	100.0	100.0	0	0	0	113,734	1.0	△ 65,892	△ 57.9
0.1	97.7	54.3	0	5,500	△ 153	7,887	0.1	△ 1,355	△ 17.2
100.0	97.0	99.3	26,618	62,284	△ 367,075	11,626,845	100.0	189,672	1.6

(単位：千円・％)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B / A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前 年 度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D / C
1.8	89.9	0	0	0	23,046	215,012	1.9	△ 9,305	△ 4.3
94.4	96.3	0	0	0	423,782	10,861,524	93.8	159,484	1.5
3.3	87.2	0	0	0	56,777	367,671	3.2	18,219	5.0
0.2	100.0	0	0	0	0	42,394	0.4	△ 17,309	△ 40.8
0.3	97.8	0	0	0	926	92,403	0.8	△ 52,032	△ 56.3
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	95.9	0	0	0	505,531	11,579,004	100.0	99,057	0.9

令和3年度 農業集落排水事業

歳入		予 算 現 額				調 定 額 B	収
区 分 款 別		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 A		金 額 C
1 分担金及び負担金		644	0	0	644	7,482	2,252
2 使用料及び手数料		55,811	0	0	55,811	73,550	56,815
3 県 支 出 金		1,360	0	0	1,360	350	350
4 繰 入 金		58,228	0	0	58,228	48,466	48,466
5 繰 越 金		1	0	14,223	14,224	15,073	15,073
6 諸 収 入		55	0	0	55	66	66
7 市 債		5,200	0	0	5,200	4,600	4,600
計		121,299	0	14,223	135,522	149,587	127,622

歳出		予 算 現 額				支	
区 分 款 別		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	予 備 費 充 用 額	計 A	金 額 B
1 農業集落排水事業費		98,142	0	14,223	0	112,365	104,905
2 公 債 費		22,157	0	0	0	22,157	22,156
3 予 備 費		1,000	0	0	0	1,000	0
計		121,299	0	14,223	0	135,522	127,061

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位：千円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較 C - A	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前年度 構 成 比	増 減 額 (C - D) E	増 減 率 E/D
1.8	349.7	30.1	0	5,230	1,608	1,627	1.2	625	38.4
44.5	101.8	77.2	42	16,693	1,004	57,142	42.8	△ 327	△ 0.6
0.3	25.7	100.0	0	0	△ 1,010	9,844	7.4	△ 9,494	△ 96.4
38.0	83.2	100.0	0	0	△ 9,762	64,086	48.0	△ 15,620	△ 24.4
11.8	106.0	100.0	0	0	849	583	0.4	14,490	2,485.4
0.1	120.0	100.0	0	0	11	228	0.2	△ 162	△ 71.1
3.6	88.5	100.0	0	0	△ 600	0	0.0	4,600	皆増
100.0	94.2	85.3	42	21,923	△ 7,900	133,510	100.0	△ 5,888	△ 4.4

(単位：千円・%)

出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
構成比	執行率 B/A	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		前 年 度 支 出 済 額 C	前年度 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増 減 率 D/C
82.6	93.4	0	0	0	7,460	93,423	78.9	11,482	12.3
17.4	100.0	0	0	0	1	25,013	21.1	△ 2,857	△ 11.4
-	-	0	0	0	1,000	0	-	0	-
100.0	93.8	0	0	0	8,461	118,436	100.0	8,625	7.3

令和3年度各会計目的

区分		人件費	物件費	維持補修費	扶助費
一般会計	1 議会費	298,327	14,215	0	510
	2 総務費	2,407,404	1,526,124	23,970	14,015
	3 民生費	1,589,902	752,272	14,772	16,141,935
	4 衛生費	596,091	3,248,331	13,280	26,455
	5 農林水産業費	192,825	65,519	5,468	660
	6 商工費	146,869	115,649	5,090	900
	7 土木費	635,457	513,104	602,512	6,490
	8 消防費	1,517,473	109,977	7,258	19,185
	9 教育費	1,063,404	2,591,654	44,674	90,867
	10 公債費	0	0	0	0
	11 災害復旧費	0	0	0	0
	計	8,447,752	8,936,845	717,024	16,301,017
特別会計	公共用地先行取得事業	0	0	0	0
	駐車場事業	0	50,615	1,621	0
	国民健康保険	126,571	163,581	0	56,629
	後期高齢者医療	28,411	45,969	0	0
	介護保険	183,908	212,401	0	1,020
	農業集落排水事業	0	84,554	5,684	0
	計	338,890	557,120	7,305	57,649
合計		8,786,642	9,493,965	724,329	16,358,666

※一般会計目的別歳出内訳の商工費には労働費を含む。

別 ・ 性 質 別 歳 出 分 類 表

(単位：千円)

補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	そ の 他	合 計
3,712	0	0	0	316,764
523,082	65,166	0	1,347,964	5,907,725
883,911	95,476	0	4,869,611	24,347,879
565,803	126,953	0	0	4,576,913
140,579	54,891	0	53,856	513,798
1,212,392	20,261	0	87,200	1,588,361
1,619,019	1,817,973	0	270,097	5,464,652
62,067	166,912	0	0	1,882,872
182,881	1,342,818	0	398,771	5,715,069
0	0	6,907,781	0	6,907,781
0	0	0	3,148	3,148
5,193,446	3,690,450	6,907,781	7,030,647	57,224,962
0	0	368,814	0	368,814
2,388	36,927	9,341	38,356	139,248
12,999,121	0	0	663,682	14,009,584
1,967,193	0	0	0	2,041,573
11,253,892	0	0	26,840	11,678,061
3,728	10,939	22,156	0	127,061
26,226,322	47,866	400,311	728,878	28,364,341
31,419,768	3,738,316	7,308,092	7,759,525	85,589,303

一般会計歳出性質別年度別比較表

(単位：千円・%)

年度別 性質別	本年度		前年度		前年度決算額との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	39,596,084	69.2	48,706,408	71.2	△ 9,110,324	△ 18.7
人件費	8,447,752	14.8	8,302,893	12.1	144,859	1.7
物件費	8,936,845	15.6	7,785,843	11.4	1,151,002	14.8
維持補修費	717,024	1.3	695,994	1.0	21,030	3.0
扶助費	16,301,017	28.5	12,829,282	18.8	3,471,735	27.1
補助費等	5,193,446	9.1	19,092,396	27.9	△ 13,898,950	△ 72.8
投資的経費	3,693,598	6.5	6,746,180	9.9	△ 3,052,582	△ 45.2
普通建設事業費	3,690,450	6.4	6,746,129	9.9	△ 3,055,679	△ 45.3
災害復旧事業費	3,148	0.0	51	-	3,097	6072.5
その他	13,935,280	24.4	12,950,293	18.9	984,987	7.6
公債費	6,907,781	12.1	5,967,351	8.7	940,430	15.8
積立金	1,685,695	2.9	1,684,382	2.5	1,313	0.1
投資及び出資金	2,200	0.0	300	-	1,900	633.3
貸付金	85,000	0.1	79,000	0.1	6,000	7.6
繰出金	5,254,604	9.2	5,219,260	7.6	35,344	0.7
計	57,224,962	100.0	68,402,881	100.0	△ 11,177,919	△ 16.3